

第 3 5 期決算公告

平成29年6月30日

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
株式会社 関西クレジット・サービス
代表取締役社長 安藤 寛

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,129,019	流動負債	4,100,429
現金及び預金	42,690	短期借入金	2,816,353
会員未収金	4,042,049	加盟店未払金	485,587
貸付金	683,452	未払金	614,948
貯蔵品	23,536	未払消費税等	2,828
前払費用	3,775	未払法人税等	2,061
未収入金	412,191	未払費用	43,631
求償債権	111,528	前受金・前受保証料	11,118
その他流動資産	3,275	賞与引当金	15,934
貸倒引当金	△ 193,480	債務保証損失引当金	22,309
		利息返還損失引当金	19,606
		販売促進引当金	49,987
		その他流動負債	16,062
固定資産	65,553	固定負債	23,167
有形固定資産	16,428	リース債務	6,486
建物	7,136	退職給付引当金	16,681
器具及び備品	5,512	負債合計	4,123,596
リース資産(有形)	3,779	純資産の部	
無形固定資産	8,586	株主資本	1,070,976
ソフトウェア	3,423	資本金	60,000
リース資産(無形)	2,385	資本剰余金	1,023,092
電話加入権	2,345	資本準備金	545,392
電信電話施設利用権	432	その他資本剰余金	477,700
投資その他の資産	40,538	利益剰余金	△ 12,116
権利金保証金	30,006	利益準備金	5,011
出資金	6,020	その他利益剰余金	△ 17,127
関係会社株式	0	繰越利益剰余金	△ 17,127
その他投資	4,512	評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	1,070,976
資産合計	5,194,572	負債及び純資産合計	5,194,572

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　－　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　－　決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　－　移動平均法による原価法又は償却原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　－　定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

無形固定資産　－　ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産　　－　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権についても回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

ローン保証等の保証債務の履行に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績を勘案した損失見込相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、所定の基準により将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員に対しては将来支給される退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,502 千円
2. 保証債務等 ローン保証等	2,403,637 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	52,802 千円
4. 関係会社に対する金銭債務	2,821,371 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	107,594 千円
営業費用	71,985 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数	3,995 株
-------------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	5,546 千円
貸倒引当金	54,112 千円
債務保証損失引当金	7,765 千円
販売促進引当金	17,400 千円
利息返還損失引当金	6,824 千円
退職給付引当金	5,806 千円
その他	4,362 千円
繰越欠損金	410,157 千円
小計	511,978 千円
評価性引当額	△511,978 千円
計	- 千円

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	268,079円16銭
2. 一株当たり当期純損失	4,287円27銭

○当期純損失 17,127千円